教育職員免許法第5条別表第1による取得 基礎資格（学位等）と修得単位により免許状を取得（特別支援を除く）

□ 基礎資格

別表第1により各免許状を取得する場合、取得する免許種類に応じ、下記の基礎資格を満たすこと。

免許種類	基礎資格	左記の基礎資格と同等と認められるもの
専修免許状	修士の学位を有すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職大学院の課程を修了し文部科学大臣の定める学位を有する場合 ・ 大学（短期大学を除く。）の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得した場合
一種免許状	学士の学位を有すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職大学を卒業し文部科学大臣の定める学位を有する場合 ・ 文部科学大臣が学士の学位を有することと同等以上の資格を有すると認めた場合（学校教育法第102条第2項の規定により飛び入学で大学院への入学を認められる場合）
二種免許状	短期大学士の学位を有すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職短期大学を卒業又は専門職大学の前期課程を修了し文部科学大臣の定める学位を有する場合 ・ 文部科学大臣の指定する教員養成機関を卒業した場合 ・ 文部科学大臣が短期大学士の学位を有することと同等以上の資格を有すると認めた場合（大学又は指定教員養成機関に2年以上在学し、62単位以上を修得した場合）

□ 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

大学又は文部科学大臣が指定する教員養成機関において、以下の単位を修得すること。（教員免許の認定過程を有しない大学でも修得可）

免許法施行規則第66条の6に定める科目	
日本国憲法	2単位
体育	2単位
外国語コミュニケーション	2単位
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2単位

□ 介護等体験

新たに小学校又は中学校の免許状を取得する場合、特別支援学校又は社会福祉施設等において、7日間の介護等体験が必要。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、介護等体験不要。

- ・ 過去に小学校又は中学校の免許状を、介護等体験を実施の上、別表第1により取得している者
- ・ 介護等に関する専門的知識を有する者又は身体上の障害により介護等体験を行うことが困難な者
- ・ 平成10年3月31日までに大学又は文部科学大臣の指定する教員養成機関に在学した者で、これらを卒業するまでに別表第1に規定する小学校又は中学校の教諭の普通免許状に係る所要資格を得た者（＝申請すれば取得可能な者）

□ 単位修得機関

取得しようとする免許種類に対応した認定課程を有する大学等で修得すること。（放送大学や認定講習の単位を含めることはできないため注意すること。）なお、単位の修得時期は問わない。

□ 単位差による取得

- ・既に二種免許状を取得している者（または所要資格を得ている者＝申請すれば取得可能な者）が一種免許状を取得する場合、二種免許状に係る最低修得単位数は既に修得したものとみなす。
 - ・既に一種免許状を取得している者（または所要資格を得ている者＝申請すれば取得可能な者）が専修免許状を取得する場合、一種免許状に係る最低修得単位数は既に修得したものとみなす。
- なお、単位差により取得する場合であっても、取得しようとする免許状の基礎資格が必要。

□ 最低修得単位数等

取得する免許状の校種のリンクを以下より選択し確認してください。

▶ 幼稚園	▶ 小学校	▶ 中学校	▶ 高等学校
-------	-------	-------	--------

① 幼稚園教諭普通免許状を取得する場合

以下の単位を全ての事項を含めて修得すること。個別に単位数が記載されている項目は、その項目のみで修得が必要。

第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修	一種	二種	
最低修得単位数	第二欄	に内領 関容域 すの及 る指 び科 導保 目法	領域に関する専門的事項（※1）	16	16	12
		保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）（※2）（※3）				
	第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	10	6
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）			
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）			
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解			
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）（※2）					
	第四欄	教法習道 育及の徳、 相び時 談生間 等徒等 に指の 関導指 す、導学	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）（※2）	4	4	4
			幼児理解の理論及び方法			
			教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			
	第五欄	に教 育育 目す 実践	教育実習（※4）	5	5	5
教職実践演習			2	2	2	
第六欄	大学が独自に設定する科目（※5） ※上記第二欄～五欄における余剰単位をもって充当可		38	14	2	
合計			75	51	31	

※1 「領域に関する専門的事項」について

- (1) 健康、人間関係、環境、言葉及び表現の領域のうち1科目以上修得すること。
- (2) 平成31年4月1日より前に幼稚園教諭免許状の授与を受けるための課程として認定された課程に、令和4年度までに入学し引き続き在学した者については、小学校の国語、算数、生活、音楽、図画工作及び体育の教科に関する専門的事項に関する科目を1科目以上修得することで、「領域に関する専門的事項」の単位を修得したものとみなすことができる。

※2 幼稚園教育要領に掲げる事項に即し、育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する内容並びに包括的な内容を含んで修得すること。

※3 「保育内容の指導法」のうち半数までは、小学校の「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」または「特別活動の指導法」の単位をもってあてることができる。この場合の半数とは、「領域及び保育内容の指導法に関する科目」の最低修得単位数から、「領域に関する専門的事項」について修得した単位数を差し引いた後の単位数の半数を指す。

- (例) 幼稚園教諭一種免許状を取得のため、領域に関する専門的事項を4単位修得している場合
(16単位－4単位) ÷ 2 = 6単位まで充てることができる。

※4 「教育実習」について

- (1) 教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含むものとする。
- (2) 学校体験活動の単位を2単位まで含むことができる。
- (3) 幼稚園(幼保連携型認定こども園、特別支援学校の幼稚部を含む。)又は小学校(義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部を含む。)において、教員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、「保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」又は「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」もしくは「教育実践に関する科目」(教育実習を除く。)の単位をもって替えることができる。

※非常勤講師としての勤務期間がある場合、週当たり10時間以上勤務していれば常勤と同様とし、週当たりの勤務時間が10時間未満の場合、週10時間を基準として按分して計算する。

- 例：週当たり5時間で1年勤務 ⇒ 5時間 / 10時間 × 1年 = 0.5年と換算
週当たり6時間で4年勤務 ⇒ 6時間 / 10時間 × 4年 = 2.4年と換算

※5 「大学が独自に設定する科目」について

- (1) 「領域及び保育内容の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、大学が加えるこれらに準ずる科目又は指定大学が加える科目を修得すること。(第二欄～第五欄における余剰単位をもって充当可)
- (2) 専修免許状を取得する場合は、大学院又は大学の専攻科において修得すること。

【単位の流用について（幼稚園免許状の取得）】

小学校、中学校、高等学校の免許状についての所要資格を得ている（当該免許状を取得している、又は申請すれば取得可能である）場合、これらの免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位を、次頁の表に記載の単位数を上限として流用が可能。

第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修・一種		二種		
			中高から流用（※1）	小から流用（※2）	中高から流用（※1）	小から流用（※2）	
最低修得単位数（※3）（※7）	第二欄	に内領 関容域 すの及 る指 び科 導保 目法 育	領域に関する専門的事項	—	—	—	—
		保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	—	—	—	—	
	第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8単位まで流用可 二種免許から流用する場合は6単位まで （※4）	—	—	6単位まで流用可
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）				
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）				
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程				
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解				
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	—	2単位まで流用可（※5）	—	1単位まで流用可（※5）		
	第四欄	びの道徳、 時等、 生徒間、 指導の 等、 総合的 な学 習 指 導、 教育 相 談 に 関 する 科 目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	—	—	—	—
			幼児理解の理論及び方法	—	—	—	—
			教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	2単位まで流用可	2単位まで流用可		
	第五欄	教育 する 実 践 に 関 する 科 目	教育実習	3単位まで流用可（※6）	3単位まで流用可（※6）		
教職実践演習			2単位まで流用可	2単位まで流用可			
第六欄	大学が独自に設定する科目	—	—	—	—		

- ※1 中学校又は高等学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※2 小学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※3 実際に修得していない科目や「－」の科目は流用不可。
- ※4 所要資格を得ている免許状（流用元の免許状）が一種免許状の場合は8単位まで、二種免許状の場合は6単位まで流用可能。
- ※5 「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」及び「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」の単位のうち、2単位（二種免許状の場合は1単位）までは、小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の単位（「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」及び「教育の方法及び技術」）をもってあてることができる。
- ※6 「教育実習」の単元に学校体験活動の単位を含める場合は、他の学校種の免許状の単位を流用することはできない。
- ※7 単位を流用した結果、P.2の各欄における最低修得単位数を超過した場合、超過分の単位は「大学が独自に設定する科目」に充当可。

② 小学校教諭普通免許状を取得する場合

以下の単位を全ての事項を含めて修得すること。個別に単位数が記載されている項目は、その項目のみで修得が必要。

第一欄		教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修	一種	二種			
最低修得単位数	第二欄	の教 す指 る科 導及 科法 び 目 に教 関科	教科に関する専門的事項（※1）	30	30	16			
			各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。） （※2）（※3）（※4）						
	第三欄	教育 関の す基 礎的 理 解に	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	10	6			
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）						
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）						
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程						
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解				1	1	1
			教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）（※3）						
	第四欄	及道 び徳、 生徒 指導、 総合 的な 学習 の時 間等 の指 導法 教育 相談 等に 関す る科 目	道徳の理論及び指導法（※3）	2	2	1			
			総合的な学習の時間の指導法（※3）	10	10	6			
特別活動の指導法（※3）（※4）									
教育の方法及び技術（※3）									
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（※3）			1				1	1	
生徒指導の理論及び方法									
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法									
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法									
第五欄	に教 育実 践 目 的	教育実習（※5）	5				5	5	
		教職実践演習	2	2	2				
第六欄	大学が独自に設定する科目（※6） ※上記第二欄～五欄における余剰単位をもって充当可		26	2	2				
合計				83	59	37			

※1 「教科に関する専門的事項」については、国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の教科のうち1科目以上修得すること。

※2 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」については以下のとおり修得すること。

【専修又は一種免許状を取得する場合】

全10教科の指導法について、各教科それぞれ1単位以上

【二種免許状を取得する場合】

6以上の教科（音楽、図画工作又は体育のうち2教科以上を含むこと）についてそれぞれ1単位以上

※3 小学校学習指導要領に掲げる事項に即し、育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する内容並びに包括的な内容を含んで修得すること。

※4 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」のうち、生活の教科の指導法に関する科目の単位については2単位まで、「特別活動の指導法に関する科目」については1単位まで、幼稚園の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の「保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」の単位をもってあてることができる。

※5 教育実習について

(1) 教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含むものとする。

(2) 学校体験活動の単位を2単位まで含むことができる。

(3) 幼稚園（幼保連携型認定こども園、特別支援学校の幼稚部を含む。）又は小学校（義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部を含む。）において、教員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」又は「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」もしくは「教育実践に関する科目」（教育実習を除く。）の単位をもって替えることができる。

※非常勤講師としての勤務期間がある場合、週当たり10時間以上勤務していれば常勤と同様とし、週当たりの勤務時間が10時間未満の場合、週10時間を基準として按分して計算します。

例：週当たり5時間で1年勤務 ⇒ $5\text{時間} / 10\text{時間} \times 1\text{年} = 0.5$ 年と換算

週当たり6時間で4年勤務 ⇒ $6\text{時間} / 10\text{時間} \times 4\text{年} = 2.4$ 年と換算

※6 「大学が独自に設定する科目」について

(1) 「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、大学が加えるこれらに準ずる科目又は指定大学が加える科目を修得すること。（第二欄～第五欄における余剰単位をもって充当可）

(2) 専修免許状を取得する場合は、大学院又は大学の専攻科において修得すること。

【単位の流用について（小学校免許状の取得）】

幼稚園、中学校、高等学校の免許状についての所要資格を得ている（当該免許状を取得している、又は申請すれば取得可能である）場合、これらの免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位を、次頁の表に記載の単位数を上限として流用が可能。

第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修・一種		二種		
			中高から流用（※1）	幼から流用（※2）	中高から流用（※1）	幼から流用（※2）	
最低修得単位数（※3）（※8）	第二欄	の教 す指 る科 る導 法及 科法 目に 教 関科	教科に関する専門的事項	—	—	—	—
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	—	—	—	—	
	第三欄	教育 関 する 基 礎 的 理 解 に 関 する 科 目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8単位まで 流用可 二種免許から流用する 場合は6単位まで (※4)	—	—	6単位まで 流用可
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）				
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）				
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程				
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解				
			教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）				
	第四欄	道徳、 総合的 な学 習の 時間 等 に 関 する 科 目 及 び 生 徒 指 導、 教 育 相 談 等 に 関 する 科 目	道徳の理論及び指導法	(※6)と合わせて 2単位まで流用可	—	—	(※6)と合わせて 2単位まで流用可
			総合的な学習の時間の指導法				
			特別活動の指導法				
			教育の方法及び技術	—	(※5)	—	(※5)
			情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	(※6)	(※6)	(※6)	(※6)
			生徒指導の理論及び方法				
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法							
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法							
第五欄	教育 実 践 に 関 する 科 目	教育実習	3単位まで 流用可 (※7)	3単位まで 流用可 (※7)			
		教職実践演習	2単位まで 流用可	2単位まで 流用可			
第六欄	大学が独自に設定する科目	—	—	—	—		

- ※1 中学校又は高等学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※2 幼稚園の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※3 実際に修得していない科目や「－」の科目は流用不可。
- ※4 所要資格を得ている免許状（流用元の免許状）が一種免許状の場合は8単位まで、二種免許状の場合は6単位まで流用可能。
- ※5 「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」及び「教育の方法及び技術」の単位のうち、2単位（二種免許状の場合は1単位）までは、幼稚園の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の単位（「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）」及び「教育の方法及び技術」）をもってあてることができる。
- ※6 第四欄は、「教育の方法及び技術」以外の項目について、計2単位まで流用可能。
- ※7 「教育実習」の単元に学校体験活動の単位を含める場合は、他の学校種の免許状の単位を流用することはできない。
- ※8 単位を流用した結果、P.5の各欄における最低修得単位数を超過した場合、超過分の単位は「大学が独自に設定する科目」に充当可。

※1「教科に関する専門的事項」は下記の免許教科の種類に応じ、各科目について一般的包括的内容を含み、それぞれ1単位以上修得し、最低修得単位数を満たすこと。

なお、「」内に表示された科目の単位修得は、当該科目の1以上にわたって修得することとし、「農業、工業、商業、水産、商船」は、2以上の科目についてそれぞれ2単位以上を修得するものとする。

国語	☐ 国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） ☐ 国文学（国文学史を含む。） ☐ 漢文学 ☐ 書道（書写を中心とする。）	保健体育	☐ 体育実技 ☐ 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。） ☐ 生理学（運動生理学を含む。） ☐ 衛生学・公衆衛生学 ☐ 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
社会	☐ 日本史・外国史 ☐ 地理学（地誌を含む。） ☐ 「法学、政治学」 ☐ 「社会学、経済学」 ☐ 「哲学、倫理学、宗教学」	保健	☐ 生理学・栄養学 ☐ 衛生学・公衆衛生学 ☐ 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
数学	☐ 代数学 ☐ 幾何学 ☐ 解析学 ☐ 「確率論、統計学」 ☐ コンピュータ	家庭	☐ 家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。） ☐ 被服学（被服実習を含む。） ☐ 食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。） ☐ 住居学 ☐ 保育学
理科	☐ 物理学 ☐ 化学 ☐ 生物学 ☐ 地学 ☐ 物理学実験・化学実験・生物学実験・地学実験	技術	☐ 材料加工（実習を含む。） ☐ 機械・電気（実習を含む。） ☐ 生物育成 ☐ 情報とコンピュータ
音楽	☐ ソルフェージュ ☐ 声楽（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。） ☐ 器楽（合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。） ☐ 指揮法 ☐ 音楽理論・作曲法（編曲法を含む。）・音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）	英語	☐ 英語学 ☐ 英語文学 ☐ 英語コミュニケーション ☐ 異文化理解 ※英語以外の外国語については、それぞれ英語の例により修得すること。
美術	☐ 絵画（映像メディア表現を含む。） ☐ 彫刻 ☐ デザイン（映像メディア表現を含む。） ☐ 工芸 ☐ 美術理論・美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）	宗教	☐ 宗教学 ☐ 宗教史 ☐ 「教理学、哲学」
職業	☐ 産業概説 ☐ 職業指導 ☐ 「農業、工業、商業、水産」 ☐ 「農業実習、工業実習、商業実習、水産実習、商船実習」	職業指導	☐ 職業指導 ☐ 職業指導の技術 ☐ 職業指導の運営管理

※2 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は、取得しようとする教科の指導法の単位を修得すること。

※3 中学校学習指導要領に掲げる事項に即し、育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する内容並びに包括的な内容を含んで修得すること。

※4 教育実習について

(1) 教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含むものとする。

(2) 学校体験活動の単位を2単位まで含むことができる。

(3) 中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）又は高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）において、教員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」又は「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」もしくは「教育実践に関する科目」（教育実習を除く。）の単位をもって替えることができる。

※非常勤講師としての勤務期間がある場合、週当たり10時間以上勤務していれば常勤と同様とし、週当たりの勤務時間が10時間未満の場合、週10時間を基準として按分して計算します。

例：週当たり5時間で1年勤務 ⇒ $5\text{時間} / 10\text{時間} \times 1\text{年} = 0.5$ 年と換算

週当たり6時間で4年勤務 ⇒ $6\text{時間} / 10\text{時間} \times 4\text{年} = 2.4$ 年と換算

※5 「大学が独自に設定する科目」について

(1) 「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、大学が加えるこれらに準ずる科目又は指定大学が加える科目を修得すること。（第二欄～第五欄における余剰単位をもって充当可）

(2) 専修免許状を取得する場合は、大学院又は大学の専攻科において修得すること。

※6 音楽及び美術の各教科の免許状については、「各教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「教育実践に関する科目」の単位数のうちその半数までの単位は、当該免許状に係る教科に関する専門的事項に関する科目について修得することができる。

ただし、この場合において、各教科の指導法に関する科目については1単位以上、その他の科目については、P.10の表の最低修得単位数欄の（ ）内の数字以上の単位を修得すること。

【単位の流用について（中学校免許状の取得）】

幼稚園、小学校、高等学校の免許状についての所要資格を得ている（当該免許状を取得している、又は申請すれば取得可能である）場合、これらの免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位を、次頁の表に記載の単位数を上限として流用が可能。

第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修・一種		二種		
			幼小から流用（※1）	高から流用（※2）	幼小から流用（※1）	高から流用（※2）	
最低修得単位数（※3）（※7）	第二欄	の教科指導法及び科目に教職に関する科目	教科に関する専門的事項		—		
		の教科指導法及び科目に教職に関する科目	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		—		
	第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8単位まで流用可 二種免許から流用する場合は6単位まで	8単位まで流用可 二種免許から流用する場合は6単位まで	6単位まで流用可	6単位まで流用可
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）				
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）				
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程				
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解				
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	—	—				
	第四欄	道徳、生徒指導、総合的な学習の時間等に関する科目	道徳の理論及び指導法	（※5）と合わせて2単位まで流用可	2単位まで流用可	（※5）と合わせて2単位まで流用可	2単位まで流用可
			総合的な学習の時間の指導法				
特別活動の指導法							
教育の方法及び技術			—	—			
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法			（※5）	（※5）			
生徒指導の理論及び方法							
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法							
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法							
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習	3単位まで流用可（※6）		3単位まで流用可（※6）		
		教職実践演習	2単位まで流用可		2単位まで流用可		
第六欄	大学が独自に設定する科目	—		—			

- ※1 幼稚園又は小学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※2 高等学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※3 実際に修得していない科目や「－」の科目は流用不可。
- ※4 所要資格を得ている免許状（流用元の免許状）が一種免許状の場合は8単位まで、二種免許状の場合は6単位まで流用可能。
- ※5 幼稚園又は小学校の単位を流用する場合、第四欄は「教育の方法及び技術」以外の項目について、2単位まで流用可。
- ※6 「教育実習」の単位に学校体験活動の単位を含める場合は、他の学校種の免許状の単位を流用することはできない。
- ※7 単位を流用した結果、P.10の各欄における最低修得単位数を超過した場合、超過分の単位は「大学が独自に設定する科目」に充当可。

④ 高等学校教諭普通免許状を取得する場合

以下の単位を全ての事項を含めて修得すること。個別に単位数が記載されている項目は、その項目のみで修得が必要。

第一欄		教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修		一種	
最低修得単位数(※6)(※7)	第二欄	の教 す指 る科 導及 科法 目に 教 関科	教科に関する専門的事項(※1)	—	24	—	24
			各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)(※2)(※3)	4		4	
	第三欄	教育の 基礎的 理解に 関する 科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10 (4)	1	10 (4)	1
			教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)				
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)				
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程				
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解				
			教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)(※3)				
	第四欄	道徳、 総合的 な学習 の時間 等に関 する科 目	総合的な探究の時間の指導法(※3)	1	8 (5)	1	8 (5)
			特別活動の指導法(※3)				
教育の方法及び技術(※3)							
情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(※3)							
生徒指導の理論及び方法							
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法							
第五欄	関教 する育 実 科 目 に 関 する 実 践 目 的	教育実習(※4)	3 (2)	3 (2)			
		教職実践演習	2	2			
第六欄	大学が独自に設定する科目(※5) ※上記第二欄～第五欄における余剰単位をもって充当可		36	12			
合計				83	59		

※1 「教科に関する専門的事項」は次頁の免許教科の種類に応じ、各科目について一般的包括的内容を含み、それぞれ1単位以上修得し、最低修得単位数を満たすこと。なお、「」内に表示された科目の単位修得は、当該科目の1以上にわたって修得すること。

国語	☐ 国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） ☐ 国文学（国文学史を含む。） ☐ 漢文学	書道	☐ 書道（書写を含む。） ☐ 書道史 ☐ 「書論、鑑賞」 ☐ 「国文学、漢文学」
地理歴史	☐ 日本史 ☐ 外国史 ☐ 人文地理学・自然地理学 ☐ 地誌	公民	☐ 「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」 ☐ 「社会学、経済学（国際経済を含む。）」 ☐ 「哲学、倫理学、宗教学、心理学」
数学	☐ 代数学 ☐ 幾何学 ☐ 解析学 ☐ 「確率論、統計学」 ☐ コンピュータ	理科	☐ 物理学 ☐ 化学 ☐ 生物学 ☐ 地学 ☐ 「物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験」
美術	☐ 絵画（映像メディア表現を含む。） ☐ 彫刻 ☐ デザイン（映像メディア表現を含む。） ☐ 美術理論・美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）	工芸	☐ 図法・製図 ☐ デザイン ☐ 工芸制作（プロトタイプ制作含む。） ☐ 工芸理論・デザイン理論・美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）
音楽	☐ ソルフェージュ ☐ 音楽（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。） ☐ 器楽（合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。） ☐ 指揮法 ☐ 音楽理論・作曲法（編曲法を含む。）・音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）	保健体育	☐ 体育実技 ☐ 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。） ☐ 生理学（運動生理学を含む。） ☐ 衛生学・公衆衛生学 ☐ 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
保健	☐ 「生理学、栄養学、微生物学、解剖学」 ☐ 衛生学・公衆衛生学 ☐ 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	英語	☐ 英語学 ☐ 英語文学 ☐ 英語コミュニケーション ☐ 異文化理解
家庭	☐ 家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。） ☐ 被服学（被服実習を含む。） ☐ 食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。） ☐ 住居学 ☐ 保育学	看護	☐ 「生理学、生化学、病理学、微生物学、薬理学」 ☐ 看護学（成人看護学、老年看護学及び母子看護学を含む。） ☐ 看護実習
情報	☐ 情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理 ☐ コンピュータ・情報処理 ☐ 情報システム ☐ 情報通信ネットワーク ☐ マルチメディア表現・マルチメディア技術	宗教	☐ 宗教学 ☐ 宗教史 ☐ 「教理学、哲学」
職業指導	☐ 職業指導 ☐ 職業指導の技術 ☐ 職業指導の運営管理	工業・水産・農業・商業・船舶・商業（☆）	☐ ☆の関係科目 ☐ 職業指導（※該当の教科専用の科目で修得要。）
福祉	☐ 社会福祉学（職業指導を含む。） ☐ 社会福祉援助技術 ☐ 社会福祉総合実習（社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。） ☐ 人体構造に関する理解・日常生活行動に関する理解 ☐ 加齢に関する理解・障害に関する理解		

※2 各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）は、取得しようとする教科の指導法の単位を修得すること。

※3 高等学校学習指導要領に掲げる事項に即し、育成を目指す資質及び能力を育むための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資する内容並びに包括的な内容を含んで修得すること。

※4 教育実習について

（1）教育実習に係る事前及び事後の指導の1単位を含むものとする。

（2）学校体験活動の単位を1単位まで含むことができる。

（3）中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）又は高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）において、教員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」又は「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」もしくは「教育実践に関する科目」（教育実習を除く。）の単位をもって替えることができる。

※非常勤講師としての勤務期間がある場合、週当たり10時間以上勤務していれば常勤と同様とし、週当たりの勤務時間が10時間未満の場合、週10時間を基準として按分して計算します。

例：週当たり5時間で1年勤務 ⇒ $5\text{時間} / 10\text{時間} \times 1\text{年} = 0.5$ 、5年と換算

週当たり6時間で4年勤務 ⇒ $6\text{時間} / 10\text{時間} \times 4\text{年} = 2.4$ 、4年と換算

※5 「大学が独自に設定する科目」について

（1）「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、大学が加えるこれらに準ずる科目又は指定大学が加える科目を修得すること。（第二欄～第五欄における余剰単位をもって充当可）

（2）専修免許状を取得する場合は、大学院又は大学の専攻科において修得すること。

※6 数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、農業、商業、水産及び商船の各教科の免許状については、「各教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「教育実践に関する科目」の単位数のうちその半数までの単位は、当該免許状に係る教科に関する専門的事項に関する科目について修得することができる。この場合において、各教科の指導法に関する科目については1単位以上、その他の科目については、P.15の表の最低修得単位数欄の（ ）内の数字以上の単位を修得すること。

※7 工業の免許状については、当分の間、「教科に関する専門的事項」以外の全部又は一部の単位は、「教科に関する専門的事項」の単位の修得をもって替えることができる。

【単位の流用について（高等学校免許状の取得）】

幼稚園、小学校、中学校の免許状についての所要資格を得ている（当該免許状を取得している、又は申請すれば取得可能である）場合、これらの免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位を、下記の表に記載の単位数を上限として流用が可能。

第一欄	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	専修・一種		
			幼小から流用 （※1）	中から流用 （※2）	
最低修得単位数（※7）	第二欄	の教 す指 科 る導 及 科 法 び 目 に 教 関 科	教科に関する専門的事項	—	
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	—		
	第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8単位まで 流用可 二種免許から流用 する場合は 6単位まで (※4)	8単位まで 流用可 二種免許から流用 する場合は6単位 まで (※4)
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	—			
	第四欄	導道徳、及び総合的な学習の時間に関する科目	総合的な探究の時間の指導法	(※5)と 合わせて 2単位まで 流用可	2単位まで 流用可
			特別活動の指導法		
			教育の方法及び技術	—	
			情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	(※5)	
生徒指導の理論及び方法					
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法					
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
第五欄	教育の実践に関する科目	教育実習	2単位まで 流用可 (※6)		
		教職実践演習	2単位まで 流用可		
第六欄	大学が独自に設定する科目	—			

- ※1 幼稚園又は小学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※2 中学校の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- ※3 実際に修得していない科目や「－」の科目は流用不可。
- ※4 所要資格を得ている免許状（流用元の免許状）が一種免許状の場合は8単位まで、二種免許状の場合は6単位まで流用可能。
- ※5 幼稚園又は小学校の単位を流用する場合、第四欄は「教育の方法及び技術」以外の項目について、2単位まで流用可。
- ※6 「教育実習」の単位に学校体験活動の単位を含める場合は、他の学校種の免許状の単位を流用することはできない。
- ※7 単位を流用した結果、P.15の各欄における最低修得単位数を超過した場合、超過分の単位は「大学が独自に設定する科目」に充当可。